

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月14日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社キャンドゥ
【英訳名】	CAN DO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城戸 一弥
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	03(5944)3765
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理財務部 部長 古山 利之
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	03(5944)3765
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理財務部 部長 古山 利之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間	第17期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(千円)	31,814,138	32,078,827	15,916,010	16,159,237	62,407,758
経常利益(千円)	654,649	1,180,634	249,934	572,488	1,091,359
四半期(当期)純利益(千円)	212,357	293,056	40,945	187,278	291,241
純資産額(千円)	-	-	8,287,283	9,115,268	8,904,426
総資産額(千円)	-	-	22,409,085	23,348,172	23,213,548
1株当たり純資産額(円)	-	-	53,052.53	55,341.65	54,061.57
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,359.45	1,779.24	262.12	1,137.03	1,860.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	37.0	39.0	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	976,132	1,620,916	-	-	2,051,693
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	795,423	298,569	-	-	1,216,102
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	827,499	527,303	-	-	910,428
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,882,289	3,400,681	2,609,966
従業員数(名) (ほか、平均臨時従業員数)	-	-	1,059(3,147)	961(2,875)	1,016(3,106)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	961 (2,875)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 臨時従業員数は、1日8時間換算による平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	960 (2,874)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 臨時従業員数は、1日8時間換算による平均人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を商品区別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同期比(%)
日用雑貨(千円)	7,056,379	106.4
加工食品(千円)	2,982,467	90.9
その他(千円)	212	16.7
合計(千円)	10,039,060	101.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を商品区別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

a. 商品区別売上高

商品区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同期比(%)
日用雑貨売上(千円)	12,075,579	104.1
加工食品売上(千円)	4,022,648	94.5
その他(千円)	61,009	112.2
合計(千円)	16,159,237	101.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他売上高は、フランチャイズ店への消耗品売上高等であります。

b.地域別売上状況

地域	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	四半期連結会計期間末店舗数(店)
北海道	931,648	5.8	100.5	46
東北	476,340	2.9	85.9	35
関東	7,946,720	49.2	103.0	293
中部	1,339,389	8.3	101.8	63
近畿	2,455,168	15.2	102.5	101
中国	290,923	1.8	108.4	13
四国	-	-	-	-
九州・沖縄	756,812	4.7	97.6	28
海外(中国)	858	0.0	4.5	-
フランチャイズ店	1,879,915	11.6	99.8	231
その他	81,460	0.5	136.5	-
合計	16,159,237	100.0	101.5	810

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2.フランチャイズ店売上高は、フランチャイズ店への商品供給による卸売上高であります。
- 3.その他売上高は、フランチャイズ店への消耗品売上高等であります。

c.単位当たりの売上状況

摘要		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		14,197,862	101.6
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	207,679.37	96.3
	1㎡当たり期間売上高(千円)	68	106.3
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	3,650	93.3
	1人当たり期間売上高(千円)	3,890	109.0

(注) 1.売上高は、直営店における売上高であり、フランチャイズに対する商品供給等は含んでおりません。

- 2.売場面積(平均)は、直営店の稼動月数を基礎として算出しております。
- 3.従業員数(平均)は、直営店舗の所属の人数であります。なお、臨時従業員数は期中加重平均(1人1日8時間換算)で算出し、加算しております。
- 4.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日～平成23年5月31日）におけるわが国経済は、新興国を中心とした世界経済の回復と政府の景気対策の効果等により、景気を持ち直しが見られたものの、昨年夏から続く円高基調と厳しい雇用情勢により依然として厳しい状況で推移いたしました。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災とその後の福島第一原子力発電所の事故の影響により、更に深刻な状況となっております。

小売業界におきましては、雇用者所得の伸び悩みによる消費の低迷が依然として続いておりますが、お客様のニーズを的確に捉える企業の支持率が高まる状況でもあります。

このような状況の中、引き続きお客様の支持を得られる商品開発に努めるとともに、品質の向上を図ってまいりました。また、店舗におきましては、地域特性を生かし再来店いただけるような接客の強化を図ってまいりました。

なお、店舗数の推移は当第2四半期連結会計期間におきまして、出店7店舗、退店20店舗となり、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は810店舗となりました。

前期より回復の兆しが見えておりました既存店舗につきましては堅調に推移し、東日本大震災後の日用品の需要増加、節約志向の高まりとあいまって、当第2四半期連結会計期間の既存直営店売上高前年比は104.7%で推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高161億59百万円（前年同四半期比101.5%）となり、営業利益5億54百万円（前年同四半期比259.9%）、経常利益5億72百万円（前年同四半期比229.1%）、四半期純利益1億87百万円（前年同四半期比457.4%）となりました。

売上高の構成は、直営店売上高141億97百万円（構成比率87.9%、前年同期比101.6%）、F C店売上高18億79百万円（構成比率11.6%、前年同期比99.8%）、その他売上高81百万円（構成比率0.5%、前年同期比136.5%）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により12億90百万円増加、投資活動により99百万円減少、財務活動により2億45百万円減少し、期末残高34億円と第1四半期連結会計期間末比9億45百万円増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は12億90百万円（前年同四半期は20億32百万円の減少）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4億47百万円に対して、たな卸資産の減少2億96百万円、仕入債務の増加2億46百万円が加算項目、未収入金の増加1億54百万円が減算項目となりました。

なお、前年同四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であり、仕入債務等29億28百万円の決済が前第2四半期連結会計期間にずれこんだことが主たる要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は99百万円（前年同四半期は3億23百万円の減少）となりました。

主な内訳は、敷金保証金の返還による収入79百万円、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の取得支出1億33百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は2億45百万円（前年同四半期は4億94百万円の増加）となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出2億27百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間においては、収益性の低い店舗の閉鎖を進め店舗数は減少しましたが、既存店売上高の増加により、ほぼ想定通りの業績となりました。今後につきましては、顧客の節約志向が高まっている状況を潜在顧客開拓、出店の好機と捉え積極出店を進めてまいります。また、商品調達面におきましても、好転した環境を活かして、より品質のよい商品の提供と収益性の向上を目指します。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況については「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。当社は基本的には回転差資金と償却前利益から生まれる営業キャッシュ・フローを直営店の新規出店投資に投下するという資金構造になっております。今後、新規出店に加え、既存店の改装投資やシステム投資により営業キャッシュ・フローを超過する設備投資を実施する場合があります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、直営店新設3店舗及び情報システム投資、既存店のリフレッシュ等、投資総額148,845千円が完了しております。なお、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000
計	420,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	167,702	167,702	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	167,702	167,702	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	167,702	-	3,028,304	-	3,065,674

(6) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
野村信託銀行株式会社 (信託口2052062)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	53,689	32.01
野村信託銀行株式会社 (信託口2052063)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	22,320	13.30
野村信託銀行株式会社 (信託口2052064)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,600	1.55
城戸 恵子	東京都港区	2,600	1.55
城戸 博司	埼玉県川口市	951	0.56
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	887	0.52
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	772	0.46
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	684	0.40
従業員持株会	東京都板橋区板橋三丁目9番7号	622	0.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	581	0.34
計	-	85,706	51.10

(注) 1. はすべて信託業務に係るものであります。

2. 野村信託銀行株式会社(信託口)には包括信託契約により受託した信託財産が含まれており、信託契約上議決権について城戸博司氏が53,689個、有限会社ケイコーポレーションが22,320個、城戸一弥氏が2,600個の指図権を留保しております。

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しております。

4. 上記のほか、自己株式が2,993株あります。

5. 城戸博司氏は、平成23年2月に逝去いたしました。城戸博司氏名義の株式に係る相続手続は、本報告書提出日現在、未了であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,993	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,709	164,709	当社は単元株制度は採用しておりません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	167,702	-	-
総株主の議決権	-	164,709	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャンドウ	東京都板橋区 板橋三丁目9 番7号	2,993	-	2,993	1.8
計	-	2,993	-	2,993	1.8

2【株価の推移】

(当該四半期累計期間における月別最高・最低株価)

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	72,400	74,500	74,800	74,300	75,000	76,000
最低(円)	67,200	70,400	72,000	59,800	73,000	72,600

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,405,750	2,615,032
受取手形及び売掛金	360,427	387,331
商品	5,937,505	6,562,500
未収入金	1,838,647	1,824,271
その他	1,270,587	455,847
貸倒引当金	18,772	18,848
流動資産合計	12,794,145	11,826,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,279,177	3,068,973
その他(純額)	1,734,633	1,904,124
有形固定資産合計	5,013,811	4,973,097
無形固定資産	87,863	103,575
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,499,322	4,609,828
その他	1,023,894	1,822,314
貸倒引当金	44,864	121,402
投資損失引当金	26,000	-
投資その他の資産合計	5,452,352	6,310,740
固定資産合計	10,554,027	11,387,413
資産合計	23,348,172	23,213,548
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,691,986	8,136,164
1年内返済予定の長期借入金	909,600	909,600
未払法人税等	597,662	483,252
資産除去債務	10,722	-
その他	2,205,499	1,416,200
流動負債合計	11,415,470	10,945,217
固定負債		
長期借入金	787,000	1,241,800
退職給付引当金	541,929	423,780
資産除去債務	600,712	-
負ののれん	609,377	628,420
その他	278,412	1,069,902
固定負債合計	2,817,433	3,363,904
負債合計	14,232,903	14,309,122

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	3,323,084	3,112,382
自己株式	277,017	277,017
株主資本合計	9,140,045	8,929,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,674	2,431
為替換算調整勘定	22,102	22,485
評価・換算差額等合計	24,777	24,917
純資産合計	9,115,268	8,904,426
負債純資産合計	23,348,172	23,213,548

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	31,814,138	32,078,827
売上原価	20,303,651	20,388,874
売上総利益	11,510,487	11,689,953
販売費及び一般管理費	₁ 10,942,140	₁ 10,537,582
営業利益	568,346	1,152,371
営業外収益		
受取事務手数料	37,661	38,847
デリバティブ評価益	22,926	2,112
負ののれん償却額	28,770	19,043
その他	17,806	9,991
営業外収益合計	107,166	69,993
営業外費用		
支払利息	16,884	18,679
為替差損	-	13,256
雑損失	3,979	9,794
営業外費用合計	20,863	41,730
経常利益	654,649	1,180,634
特別利益		
受取補償金	72,011	63,092
貸倒引当金戻入額	-	16,628
その他	-	177
特別利益合計	72,011	79,898
特別損失		
固定資産除却損	71,510	111,912
減損損失	64,268	80,811
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	250,277
災害による損失	-	₂ 50,472
その他	1,392	27,446
特別損失合計	137,171	520,921
税金等調整前四半期純利益	589,489	739,611
法人税等	377,131	446,555
少数株主損益調整前四半期純利益	-	293,056
四半期純利益	212,357	293,056

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	15,916,010	16,159,237
売上原価	10,215,184	10,296,028
売上総利益	5,700,825	5,863,208
販売費及び一般管理費	¹ 5,487,506	¹ 5,308,852
営業利益	213,318	554,356
営業外収益		
受取事務手数料	18,944	19,716
負ののれん償却額	9,521	9,521
その他	19,755	6,910
営業外収益合計	48,220	36,148
営業外費用		
支払利息	9,840	9,084
為替差損	-	6,428
雑損失	1,765	2,503
営業外費用合計	11,605	18,016
経常利益	249,934	572,488
特別利益		
受取補償金	50,780	6,750
貸倒引当金戻入額	-	13,716
その他	-	177
特別利益合計	50,780	20,643
特別損失		
固定資産除却損	58,708	15,921
減損損失	47,824	52,551
災害による損失	-	² 50,472
その他	420	26,716
特別損失合計	106,953	145,662
税金等調整前四半期純利益	193,761	447,469
法人税等	152,815	260,191
少数株主損益調整前四半期純利益	-	187,278
四半期純利益	40,945	187,278

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	589,489	739,611
減価償却費	380,159	427,469
減損損失	64,268	80,811
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	250,277
負ののれん償却額	28,770	19,043
長期前払費用償却額	17,381	18,727
貸倒引当金の増減額(は減少)	111,723	76,614
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,767	118,148
受取利息及び受取配当金	1,522	1,335
支払利息	16,884	18,679
デリバティブ評価損益(は益)	22,926	2,112
為替差損益(は益)	3,194	3,389
固定資産除却損	41,279	83,304
固定資産売却損益(は益)	-	177
長期前払費用償却額(特別損失)	1,392	1,446
売上債権の増減額(は増加)	3,750	26,904
たな卸資産の増減額(は増加)	314,696	624,473
仕入債務の増減額(は減少)	375,920	442,993
未収入金の増減額(は増加)	136,166	42,265
未払金の増減額(は減少)	38,869	25,052
その他の資産の増減額(は増加)	25,371	125,957
その他の負債の増減額(は減少)	65,869	17,684
小計	1,158,515	2,061,927
利息及び配当金の受取額	201	311
利息の支払額	8,840	7,696
法人税等の還付額	1,090	52
法人税等の支払額	174,833	433,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	976,132	1,620,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	658,632	248,124
無形固定資産の取得による支出	28,403	951
資産除去債務の履行による支出	-	57,206
貸付けによる支出	2,000	-
貸付金の回収による収入	3,778	996
長期前払費用の取得による支出	11,911	20,314
出資金の払込による支出	1,089	-
敷金及び保証金の差入による支出	201,983	84,838
敷金及び保証金の回収による収入	104,819	111,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	795,423	298,569

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	800,000	-
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	232,000	454,800
リース債務の返済による支出	61,743	-
配当金の支払額	78,756	72,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	827,499	527,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,367	4,328
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,014,576	790,714
現金及び現金同等物の期首残高	867,712	2,609,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,882,289	3,400,681

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ62,174千円減少、税金等調整前四半期純利益は、254,614千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は628,309千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p>	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	<p>当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p>	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、3,453,354千円です。また、減損損失累計額は、1,249,398千円です。</p> <p>2.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、3,188,061千円です。また、減損損失累計額は、1,322,328千円です。</p> <p>2.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
(千円)	(千円)
当座貸越極度額 3,100,000	当座貸越極度額 3,100,000
借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引額 3,100,000	差引額 3,100,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 3,406,202千円</p> <p>雑給 2,747,726千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 111,724千円</p> <p>退職給付費用 53,226千円</p>	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 3,406,321千円</p> <p>雑給 2,556,027千円</p> <p>退職給付費用 133,630千円</p> <p>2.平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う費用について、現時点で認識されているものを計上しております。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物、工具器具及び備品、並びにたな卸資産等であります。</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 1,696,160千円</p> <p>雑給 1,381,285千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,791千円</p> <p>退職給付費用 26,613千円</p>	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 1,695,194千円</p> <p>雑給 1,279,808千円</p> <p>退職給付費用 66,815千円</p> <p>2.平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う費用について、現時点で認識されているものを計上しております。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物、工具器具及び備品、並びにたな卸資産等であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金 1,887,354千円	現金及び預金 3,405,750千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,065千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,068千円
現金及び現金同等物 1,882,289千円	現金及び現金同等物 3,400,681千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 167,702株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,993株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	82,354	500	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月14日 取締役会	普通株式	82,354	500	平成23年5月31日	平成23年8月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	55,341.65円	1株当たり純資産額	54,061.57円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,359.45円	1株当たり四半期純利益金額	1,779.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(千円)	212,357	293,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	212,357	293,056
期中平均株式数(株)	156,209	164,709

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	262.12円	1株当たり四半期純利益金額	1,137.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(千円)	40,945	187,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	40,945	187,278
期中平均株式数(株)	156,209	164,709

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
重要なリース取引がないため、記載を省略しております。

2【その他】

平成23年7月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・82,354千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・500円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年8月25日

(注) 平成23年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

株式会社キャンドウ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月14日

株式会社キャンドウ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。